



平成31年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年4月5日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑淵 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・総務部部长 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成31年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年11月期第1四半期の業績(平成30年12月1日～平成31年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年11月期第1四半期	579	53.7	45		48		39	
30年11月期第1四半期	376	52.2	53		48		49	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年11月期第1四半期	39.19	
30年11月期第1四半期	4.91	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年11月期第1四半期	3,748		782			20.9
30年11月期	3,782		770			20.4

(参考)自己資本 31年11月期第1四半期 782百万円 30年11月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期		0.00		25.00	25.00
31年11月期					
31年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年11月期の業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	44.3	50		60		40		40.03
通期	2,200	1.6	50	44.5	70	38.1	50	50.5	50.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年11月期1Q	1,003,564 株	30年11月期	1,003,564 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

31年11月期1Q	4,416 株	30年11月期	4,386 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

31年11月期1Q	999,152 株	30年11月期1Q	999,241 株
-----------	-----------	-----------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(7) 会計方針の変更	5
(8) 会計上の見積りの変更	5
(9) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	5
(1) 生産、受注及び販売の状況	5
(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金銭的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、大型受注物件の消化が進み、前年同四半期（3億76百万円）を上回る5億79百万円の売上を計上できました。

利益面につきましては、引き続き生産効率を軸とした原価への取組み強化及び売上増加により、当第1四半期純損益は、前年同四半期純損失49百万円から利益転換し、39百万円の四半期純利益となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期受注高は、超大型物件（10億円台）が受注できた前年同四半期に比べ、発注サイドにおける見送り傾向がみられ大口物件に恵まれなかったことから、1億71百万円（前年同期11億10百万円）と弱含みとなっております。受注残高につきましては、前年第2四半期に受注した大型機械工事20億円の確保により35億57百万円（前期同期末17億77百万円）と前年を大きく上回ることであり、今後の営業展開に大きな弾みとなっております。現在、大型物件の引き合いが見込まれており、当該物件の成約に向け全力で取組み、受注回復及び一層の受注増加を目指しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ34百万円減少して、37億48百万円となりました。これは主として、前渡金が20百万円、仕掛品が9百万円減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末に比べ46百万円減少して、29億65百万円となりました。これは主として、未払消費税等が45百万円減少したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ11百万円増加して、7億82百万円となりました。これは主として利益剰余金が14百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月9日に公表した第2四半期累計の業績予想については、平成31年4月5日（当決算短信の開示と同日）に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,825	2,795,936
受取手形及び売掛金	230,319	229,044
仕掛品	43,553	33,719
原材料	39,090	35,762
その他	76,909	63,041
流動資産合計	3,176,697	3,157,505
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	177,209	174,213
その他（純額）	370,783	362,843
有形固定資産合計	547,992	537,056
無形固定資産	15,729	12,757
投資その他の資産	42,427	41,128
固定資産合計	606,149	590,942
資産合計	3,782,847	3,748,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,909	718,642
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	16,642	11,110
リース債務	18,240	16,599
前受金	544,143	448,178
賞与引当金	—	31,000
工事損失引当金	2,250	2,510
その他	109,473	37,702
流動負債合計	2,839,659	2,795,742
固定負債		
リース債務	5,778	3,336
繰延税金負債	1,837	938
退職給付引当金	64,644	65,525
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	172,260	169,800
負債合計	3,011,920	2,965,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	265,545	279,722
自己株式	△5,960	△6,117
株主資本合計	766,741	780,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,448	2,143
繰延ヘッジ損益	738	—
評価・換算差額等合計	4,186	2,143
純資産合計	770,927	782,904
負債純資産合計	3,782,847	3,748,447

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	376,863	579,254
売上原価	369,275	469,260
売上総利益	7,587	109,993
販売費及び一般管理費	61,565	64,121
営業利益又は営業損失(△)	△53,978	45,872
営業外収益		
受取利息	31	877
受取賃貸料	15,088	14,838
その他	1,226	988
営業外収益合計	16,346	16,704
営業外費用		
支払利息	5,658	5,658
不動産賃貸費用	4,418	4,383
為替差損	1,141	4,174
営業外費用合計	11,219	14,217
経常利益又は経常損失(△)	△48,851	48,359
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48,851	48,359
法人税、住民税及び事業税	259	9,206
法人税等合計	259	9,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,110	39,153

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第1四半期累計期間 (第118期)		当第1四半期累計期間 (第119期)		増 減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製品 売上 高	プレス	372,679	98.9	578,045	99.8	205,366	55.1
	その他の機械工事	4,184	1.1	1,209	0.2	△2,975	△71.1
	合計	376,863	100	579,254	100	202,391	53.7
	(うち輸出)	(820)	(0.2)	(9,192)	(1.6)	(8,372)	(-)
受 注 高	プレス	1,098,998	98.9	164,190	95.6	△934,808	△85.1
	その他の機械工事	11,685	1.1	7,509	4.4	△4,176	△35.7
	合計	1,110,683	100	171,699	100	△938,984	△84.5
受 注 残 高	プレス	1,696,311	95.4	1,453,429	40.9	△242,882	△14.3
	その他の機械工事	81,324	4.6	2,104,340	59.1	2,023,016	-
	合計	1,777,635	100	3,557,769	100	1,780,134	100.1

(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。